

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 西松建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1820 URL <http://www.nishimatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 晴貞

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小野 雅生

TEL 03-3502-0232

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	75,183	△3.0	△1,604	—	△1,167	—	△1,303	—
21年3月期第1四半期	77,514	—	△1,880	—	△65	—	△103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.70	—
21年3月期第1四半期	△0.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	557,267	157,682	28.2	566.53
21年3月期	589,982	154,024	26.0	553.52

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 157,105百万円 21年3月期 153,502百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△19.0	△1,800	—	△1,300	△594.9	△900	—	△3.25
通期	446,000	5.2	3,700	△55.1	3,600	△54.7	3,100	20.7	11.18

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 277,957,513株 21年3月期 277,957,513株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 647,616株 21年3月期 635,098株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 277,312,405株 21年3月期第1四半期 277,400,397株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年5月15日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っていません。

(2)本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	140,000	△17.6	△2,000	—	△1,500	—	△1,000	—	△3.61
通期	437,000	6.9	3,400	△46.0	3,400	△44.7	3,000	80.3	10.82

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

- (1) 平成21年5月15日に公表いたしました個別業績予想から修正は行っておりません。
- (2) 本資料に記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、前期から続く世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在する中、輸出、生産は持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の大幅な悪化、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期の業績は、売上高につきましては、前年同期と比べ2,330百万円減収（3.0%減）の75,183百万円となり、利益の面では、営業損失1,604百万円（前年同期は、営業損失1,880百万円）、経常損失1,167百万円（前年同期は、経常損失65百万円）となり、四半期純損益についても、四半期純損失1,303百万円（前年同期は、四半期純損失103百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（建設事業）

建設業界においては、公共建設投資が、平成21年度補正予算措置により堅調に推移したものの、民間設備投資については、企業収益の大幅な悪化や景気の先行き不透明感からくる設備投資計画の減少により、引き続き厳しい受注環境となりました。

このような状況のもと、受注高は前期同期を212百万円上回り42,545百万円（提出会社単体ベース）となりましたが、売上高は前年同期と比べ2,081百万円減収（2.9%減）の70,876百万円、営業損失は2,261百万円（前年同期は、営業損失2,533百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業については、企業収益の大幅な悪化によるオフィス需要の減退や雇用、所得環境の悪化による住宅市場の縮小傾向等、厳しい環境が続いております。このような状況のもと、当社グループは、売上高については前年同期と比べ249百万円減収（5.5%減）の4,307百万円となり、営業利益は前年同期と比べ22百万円増益（3.5%増）の675百万円となりました。

当社グループの売上高には季節的変動があり、第4四半期に集中する傾向がありますが、人件費その他の固定費は恒常的に発生することから、第1四半期の売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向があり、当四半期においては、前年同期と同様、営業損失、経常損失及び四半期純損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産につきましては、株価上昇に伴う投資有価証券の増加があったものの、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により、前連結会計年度末と比較して32,715百万円減少（5.5%減）して557,267百万円となりました。

当第1四半期末の負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少や新株予約権付社債の償還等により、前連結会計年度末と比較して36,373百万円減少（8.3%減）して399,584百万円となりました。

当第1四半期末の純資産につきましては、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して3,657百万円増加（2.4%増）して157,682百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して2.2%増加して28.2%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前回発表（平成21年5月15日）の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法)

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負契約に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(請負金額1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上かつ工期1年超)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。また、在外連結子会社については、原則として工事進行基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高は891百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ60百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	56,762	64,498
受取手形・完成工事未収入金等	115,196	149,510
有価証券	6,000	60
未成工事支出金	164,285	165,529
販売用不動産	10,122	11,243
不動産事業支出金	2,923	2,658
材料貯蔵品	288	278
繰延税金資産	12,255	11,401
その他	33,378	38,345
貸倒引当金	△1,393	△1,207
流動資産合計	399,818	442,317
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	28,942	29,359
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,537	1,530
土地	45,543	45,537
リース資産（純額）	87	95
建設仮勘定	212	12
有形固定資産計	76,323	76,536
無形固定資産	433	448
投資その他の資産		
投資有価証券	60,039	49,953
長期貸付金	5,823	5,955
その他	24,564	24,423
貸倒引当金	△9,736	△9,652
投資その他の資産計	80,691	70,679
固定資産合計	157,448	147,665
資産合計	557,267	589,982

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	102,916	123,180
短期借入金	43,593	43,160
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000
未払法人税等	510	223
未成工事受入金	128,275	131,361
完成工事補償引当金	1,411	1,310
賞与引当金	534	1,130
工事損失引当金	24,630	25,162
預り金	24,888	24,626
その他	9,167	12,113
流動負債合計	345,928	372,268
固定負債		
新株予約権付社債	12,500	25,000
長期借入金	26,235	27,059
繰延税金負債	8,253	4,392
退職給付引当金	233	398
役員退職慰労引当金	6	42
その他	6,426	6,796
固定負債合計	53,655	63,689
負債合計	399,584	435,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,513	23,513
資本剰余金	20,780	20,780
利益剰余金	101,264	103,677
自己株式	△224	△223
株主資本合計	145,334	147,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,042	6,137
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△272	△382
評価・換算差額等合計	11,771	5,754
少数株主持分	577	522
純資産合計	157,682	154,024
負債純資産合計	557,267	589,982

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	72,957	70,876
不動産事業等売上高	4,557	4,307
売上高合計	77,514	75,183
売上原価		
完成工事原価	70,056	68,316
不動産事業等売上原価	3,390	3,055
売上原価合計	73,446	71,372
売上総利益		
完成工事総利益	2,901	2,559
不動産事業等総利益	1,166	1,251
売上総利益合計	4,068	3,811
販売費及び一般管理費	5,949	5,416
営業損失(△)	△1,880	△1,604
営業外収益		
受取利息	232	158
受取配当金	665	498
為替差益	1,058	116
その他	162	124
営業外収益合計	2,119	897
営業外費用		
支払利息	256	327
その他	47	133
営業外費用合計	303	460
経常損失(△)	△65	△1,167
特別利益		
前期損益修正益	127	23
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	128	25
特別損失		
前期損益修正損	1	2
固定資産売却損	3	19
投資有価証券評価損	9	18
その他	6	11
特別損失合計	20	52
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	42	△1,194
法人税等	78	△546
過年度法人税等	—	632
少数株主利益	67	22
四半期純損失(△)	△103	△1,303

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	42	△1,194
減価償却費	637	524
貸倒引当金の増減額(△は減少)	236	270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	△162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△40
受取利息及び受取配当金	△897	△657
支払利息	256	327
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	13,073	33,573
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△18,267	1,244
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	510	1,305
その他の資産の増減額(△は増加)	4,685	5,528
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,484	△20,263
未成工事受入金の増減額(△は減少)	21,626	△3,086
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,614	△3,711
その他	△66	△4
小計	719	13,653
利息及び配当金の受取額	791	152
利息の支払額	△317	△411
法人税等の支払額	△636	△588
営業活動によるキャッシュ・フロー	556	12,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△203	△98
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	150	214
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,212	△365
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	29
貸付けによる支出	△28	△3
貸付金の回収による収入	1,240	295
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△39
保険積立金の払戻による収入	139	—
長期預金の預入による支出	—	△18
その他の支出	△203	△49
その他の収入	77	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24	△620
長期借入金の返済による支出	△50	△161
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△12,500
配当金の支払額	△2,497	△1,110
その他	△399	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,923	△14,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	628	162
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,772	△1,774
現金及び現金同等物の期首残高	72,620	63,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,848	61,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	72,957	4,557	77,514	—	77,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	316	373	690	(690)	—
計	73,274	4,930	78,205	(690)	77,514
営業利益又は営業損失(△)	△2,533	652	△1,880	—	△1,880

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,876	4,307	75,183	—	75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	294	497	792	(792)	—
計	71,170	4,805	75,975	(792)	75,183
営業利益又は営業損失(△)	△2,261	675	△1,586	(18)	△1,604

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売、賃貸事業等に関する事業

3 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	69,512	4,220	3,781	77,514	—	77,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	69,512	4,220	3,781	77,514	—	77,514
営業利益又は営業損失(△)	△1,242	△344	△293	△1,880	—	△1,880

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,027	6,618	4,537	75,183	—	75,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,027	6,618	4,537	75,183	—	75,183
営業利益又は営業損失(△)	△1,169	△20	△415	△1,604	—	△1,604

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

3 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の売上高が891百万円増加し、営業損失が60百万円減少しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	4,220	3,781	8,002
II 連結売上高(百万円)			77,514
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	4.9	10.3

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	6,618	4,537	11,156
II 連結売上高(百万円)			75,183
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.8	6.0	14.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………香港、タイ、シンガポール

(2) その他の地域……………アルジェリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考) 個別業績の概況

平成22年3月期第1四半期の個別業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	72,620	—	△2,224	—	△1,693	—	△1,619	—
21年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.84	—
21年3月期第1四半期	—	—

(注) 第1四半期の個別業績の開示につきましては、当事業年度より実施しているため前年同四半期の実績及び増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	535,572	151,687	28.3	547.00
21年3月期	568,130	148,522	26.1	535.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 151,687百万円 21年3月期 148,522百万円

※その他特記事項

1. 上記の個別業績は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い四半期財務諸表を作成しております。

6. その他の情報

個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
22年3月期第1四半期累計期間	45,140	2.4
21年3月期第1四半期累計期間	44,080	△ 42.5

(注) パーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分			前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	増減率 (%)
建 木	土	国内官公庁	2,737	6.2	8,850	19.6	6,112	223.3
		国内民間	6,133	13.9	4,611	10.2	△ 1,521	△ 24.8
		海 外	176	0.4	12,587	27.9	12,410	—
	計	9,048	20.5	26,049	57.7	17,001	187.9	
設 事	建	国内官公庁	1,180	2.7	2,415	5.4	1,234	104.6
		国内民間	31,915	72.4	13,913	30.8	△ 18,002	△ 56.4
		海 外	188	0.4	167	0.4	△ 21	△ 11.4
	計	33,284	75.5	16,495	36.6	△ 16,788	△ 50.4	
業	合	国内官公庁	3,918	8.9	11,266	25.0	7,347	187.5
		国内民間	38,048	86.3	18,524	41.0	△ 19,524	△ 51.3
		海 外	365	0.8	12,754	28.3	12,388	—
	計	42,333	96.0	42,545	94.3	212	0.5	
不 動 産 事 業 等			1,747	4.0	2,594	5.7	847	48.5
計			44,080	100.0	45,140	100.0	1,060	2.4

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
22年3月期予想	316,500	14.4
21年3月期実績	276,677	△ 31.3

(注) パーセント表示は、対前年同期比増減率を示しております。

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期と比較して、国内民間工事は約195億円の減少となりましたが、国内官公庁工事が約73億円、海外工事が約124億円それぞれ増加したこと等により、全体としては約11億円の増加（前年同期比2.4%増）となりました。

なお、前回発表（平成21年5月15日）の個別受注予想に変更はございません。

上記の受注予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。